

公民共創アドバイザー

フリガナ 氏 名	イノクチ クニヒロ 井口 邦洋
会社・組織名	株式会社三井住友トラスト基礎研究所
所属部署	PPP・インフラ投資調査部
役職名	主任研究員

「令和 8 年度公民共創アドバイザー派遣事業実施要綱」第 2 条に定義される分野

■ PPP / PFI □ 公共施設マネジメント ■ 地域イノベーション連携 ■ その他

事業主体名	事業名	事業概要
守谷市 [茨城県]	新モビリティサービスと一体となった防災総合公園整備に係る官民連携手法調査業務 [令和 6 年度]	・ 平常時の利便性・集客性向上と災害時の防災機能強化を両立するために、(仮称) 守谷市総合公園と市内の主要施設とを結ぶ新モビリティサービスを一体的に整備するに当たり、PPP/PFI 手法による事業化を検討。 ・ 国土交通省「先導的官民連携支援事業(令和 6 年度)」
丹波山村 [山梨県]	村民主導の「むらづくり」のための地域経営型官民連携事業化調査業務委託 [令和 6 年度]	・ 人口 500 人余りの丹波山村において、むらづくりへの意欲を有する地域事業者等と村が官民共同事業体を設立し、公共施設の整備を含む複数の事業を包括的に実施するための支援を実施。官民共同事業体の設立に当たっては、LABV 方式の活用を想定。 ・ 国土交通省「先導的官民連携支援事業(令和 6 年度)」
知名町 [鹿児島県]	離島における自立的まちづくりのための公的不動産利活用事業調査業務委託 [令和 6 年度]	・ 知名町の中心部にある遊休施設等を有効活用することで、町の稼ぐ力を強化するとともに、町民の安心・安全や非常時の生活持続性を確保する事業を実施するため、民間の創意工夫を活かして官民連携で地域課題の解決につなげる「スモールコンセッション」のコンセプト実現に資する事業手法を検討。 ・ 国土交通省「先導的官民連携支援事業(令和 6 年度)」
村上市 [新潟県]	村上駅周辺まちづくり事業官民連携検討業務委託 [令和 6 年度]	・ 村上市が計画中的「村上駅周辺まちづくり事業」に伴う大規模跡地利活用について、今後官民連携手法を導入して事業化すべく、市内関係者等の官民連携手法に関する理解を醸成するとともに、事業内容等を検討。
浜松市 [静岡県]	江之島ビーチコート整備・運営事業に係るアドバイザー業務 [令和 5～7 年度]	・ 新設する江之島ビーチコートについて、事業者選定のためのアドバイザー業務を実施 ・ 事業手法は DBO 方式

あさぎり町 [熊本県]	あさぎり駅周辺整備 PFI 導入可能性調査 業務委託 [令和 5 年度]	・駅舎やホールなどが同居する商工コミュニティセンターについて、駅前の公共空間（広場、駐車場、道路など）と連携したにぎわい創出と PPP/PFI 手法による導入可能性調査を実施 ・国土交通省「先導的官民連携支援事業（令和 5 年度）」
柴田町 [宮城県]	(仮称)柴田町総合体育館整備事業モニタリング支援業務 [令和 4～6 年度]	・柴田町が PPP 手法により総合体育館整備事業を実施するにあたり、適切なモニタリング及び事業の円滑な推進を図るために、専門的な視点から支援を実施
浜松市 [静岡県]	江之島ビーチコート整備事業手法検討支援業務 [令和 4 年度]	・新設する江之島ビーチコートについて、周辺インフラとの連携を含めた地域活性化や PPP/PFI 手法による導入可能性の調査と、事業者募集に関する資料（入札説明書等）を作成 ・国土交通省「先導的官民連携支援事業（令和 4 年度）」
大津市 [滋賀県]	大津市大石淀スポーツ関連施設の運営の検討に係る調査業務 [令和 4 年度]	・複数のスポーツ関連施設について、一体的かつ地域資源を活かした PPP/PFI 手法による運営に当たり、事業スキーム、事業プロセス、資金調達方法等を調査 ・実証実験として PPP/PFI 手法の導入を想定した事業者選定を実施 ・国土交通省「先導的官民連携支援事業（令和 4 年度）」
柴田町 [宮城県]	柴田町 PPP 手法可能性調査委託 [令和 3 年度]	・PPP 手法を用いて総合体育館を整備する柴田町に対し、導入可能性調査および事業者選定支援等のアドバイザー業務を実施 ・事業者選定においては、民間事業者の創意工夫が発揮でき、性能発注の特性を最大限に活かせるよう、事業手法の「選択制」を導入

経歴	2009年4月 独立行政法人国際協力機構（JICA） 入社 2019年4月 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 入社 2020年3月 株式会社三井住友トラスト基礎研究所 入社	
得意とする事業分野 (具体的な内容を記入)		※参考として別表「分類表」を添付します。 ■PPP/PFI等の基本的事項 （分野：庁舎、文教施設、公園等） ■サウンディング調査 ■公民共創プラットフォーム関連 ■その他（LABV:Local Asset Backed Vehicle）
資格等	なし	
主な著書等	（以下、専門誌寄稿実績） ■ 「成果連動型民間委託契約方式（PFS）とアウトカムズファン ド」(ARES 不動産証券化ジャーナル Vol. 57、2020年9-10月号) ■ 「公的不動産を核とした新たなまちづくり手法、LABV」(ARES 不動産証券化ジャーナル Vol. 73、2023年5-6月号) ■ 「地域経営型官民連携の推進に向けた「ローカルマネジメント 法人」のあり方 ～多様な形態と DAO の活用可能性～」(ARES 不動産証券化ジャーナル Vol. 79、2024年5-6月号) ■ 「LABV 方式の普及に向けた資金調達の多様化に関する考察～ 『クラウドファンディング』および『企業版ふるさと納税』の 活用可能性～」(ARES 不動産証券化ジャーナル Vol. 93、2025 年11月号)	
その他 特記事項	■表彰実績 2025年 三井住友信託銀行株式会社「2024年度事業統括役員賞」受賞	